

災害復興対策特別委員会 報 告 書

平成 28 年 3 月

大船渡市議会

◎ 目 次

1	はじめに～震災後の経緯～	1
2	特別委員会の組織	1
3	活動状況	
	(1) 委員会等の開催状況	1
	(2) 主な成果	7
4	大船渡市の復興と持続可能なまちづくりに向けて	7
(資料編)		
	災害復興対策特別委員会設置要綱	9
	委員会の構成（正副委員長、幹事、各部会の名簿）	11

1 はじめに～震災後の経緯～

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、大船渡市では多くの人的被害のほか、住まいや事業所、都市基盤施設などに甚大な被害を受けた。大船渡市議会では、未曾有の被害からの復旧、復興を図るため、震災直後から本特別委員会を設置し、常任委員会単位や議会全体で被害状況の把握に努めたほか、復興に係る提言を取りまとめ市に提出するなどの取り組みを行ってきた。

平成 24 年の改選後は、7 月に特別委員会設置要綱を改正し、総務、教育福祉、産業建設の 3 部会を設置したほか、調査項目を常任委員会の所管事項とし、委員の構成も同様とした。

以後は、部会ごとに調査に取り組み、応急仮設住宅・災害公営住宅入居者等や関係団体・市当局との意見交換、現地視察などを行った。各部会で取りまとめた復興に係る諸課題に対する対策を幹事会、全体会で調整のうえ、毎年、提言として市に対し提出した。その後の対応状況についても当局から定期的に報告を受けたところである。

また、JR 大船渡線の BRT（バス高速輸送システム）による本復旧方針に対し、産業建設部会を中心に調査を行い、協議の結果、現実的な方法として BRT 受入を容認せざるを得ないとする議会としての合意形成が図られ、BRT の今後の利用促進の取り組みと地域公共交通体系の早期の整備を求める提言書を市に提出した。

ふるさと大船渡市の再生を目指し、平成 28 年 2 月 5 日には、今任期での最後の提言となる第 4 次提言書を当局に提出し、その進捗状況について 3 月 16 日の第 1 回定例会最終日の本会議終了後に、当局から報告を受けることとしたところである。

2 特別委員会の組織

本特別委員会は議長を除く議員全員で構成した。また、正副委員長を含む 8 人以内で幹事会を構成し、各部会で取りまとめた提言の集約と調整を行ったほか、各常任委員会の委員を構成員とする総務部会、教育福祉部会、産業建設部会を組織し、それぞれの常任委員会の所管事項に係る復興対策について、調査研究を行った。

3 活動状況

(1) 委員会等の開催状況

平成 24 年度

- | | | |
|----------|-------|---------------------------------|
| 7 月 2 日 | 幹事会 | ・ 特別委員会設置要綱について
・ 今後の進め方について |
| 7 月 10 日 | 特別委員会 | ・ 正副委員長の互選及び幹事の選任について |

		・特別委員会設置要綱の改正について
7月25日	幹事会	今後の進め方について
8月31日	特別委員会	提言（平成23年度第1次、第2次、最終）の進捗状況について当局説明
10月3日	総務部会	部会所掌事項に係る今後の進め方について
	教育福祉部会	部会所掌事項に係る今後の進め方について
10月15日	教育福祉部会	今後の進め方について
10月23日	総務部会	防災管理室との意見交換 (1) 危機管理体制について (2) 防災センターの整備について (3) 防災行政無線の整備について (4) 地域防災計画の見直しについて
11月15日	産業建設部会	部会所掌事項に係る提言について
11月26日	総務部会	・災害復興局との意見交換 (1) 津波復興拠点について（おおふなと夢商店街） (2) 大船渡地区、中赤崎地区における高台移転の現状と今後の見込みについて ・市内視察（夢商店街、北小・後ノ入仮設住宅）
11月28日	産業建設部会	部会所掌事項に係る提言について
12月13日	幹事会	災害復興対策特別委員会の提言について
12月17日	総務部会	総務部会の提言事項について
	教育福祉部会	教育福祉部会からの提言について
	産業建設部会	部会所掌事項に係る提言について
12月19日	幹事会	災害復興対策特別委員会の提言書について
12月27日	特別委員会	大船渡市災害復興への提言書（案）について 災害復興に係る市長への第1次提言書提出
2月15日	幹事会	今後の進め方について

平成25年度

4月22日	総務部会	現地調査について
4月24日	特別委員会	第1次提言の進捗状況について当局説明
5月16日	総務部会	・高台移転候補地視察 ・仮設住宅入居者との意見交換
5月21日	産業建設部会	現地視察（盛中央団地、後ノ入東団地、災害廃棄物第2次選別場、防災集団移転促進事業地）

6月14日	総務部会	提言事項について
8月19日	幹事会	今後の進め方について
9月6日	産業建設部会	今後の進め方について
9月25日	特別委員会	部会の取り組み状況と今後の進め方について
10月4日	産業建設部会	太平洋セメント株式会社大船渡工場、有限会社大船渡 ドックの現地視察
11月22日	特別委員会	第1次提言の進捗状況、地区別復興関連事業計画について 当局説明（第2回）
	総務部会	提言事項について
11月27日	総務部会	仮設住宅入居者、おおふなと夢商店街関係者との意見 交換
12月5日	教育福祉部会	今後の進め方について
12月17日	幹事会	今後の進め方について
12月18日	教育福祉部会	大船渡仮設住宅支援事業に係るコールセンター職員等 との意見交換
1月8日	教育福祉部会	応急仮設住宅が設置されている学校の現状についての PTA役員との意見交換（末小・末中）
1月9日	教育福祉部会	応急仮設住宅が設置されている学校の現状について学 校関係者との意見交換（一中）
1月9日	産業建設部会	第2次提言の内容について
1月10日	幹事会	各部会の現状報告について
1月17日	総務部会	第2次提言に係る今後の進め方について
2月5日	総務部会	仮設住宅入居者、おおふなと夢商店街関係者との意見 交換
2月7日	教育福祉部会	第2次提言の内容について
2月12日	総務部会	第2次提言の内容について
	教育福祉部会	第2次提言の内容について
	産業建設部会	第2次提言の内容について
2月17日	産業建設部会	仮設住宅、防災集団移転団地、災害公営住宅市内視察
2月18日	総務部会	第2次提言の内容について
2月24日	幹事会	提言書（案）について
3月7日	特別委員会	第2次提言（案）について
3月13日	産業建設部会	第2次提言の内容について
3月17日	幹事会	提言書（案）について
3月27日	大船渡市災害復興に係る市長への第2次提言書提出	

平成 26 年度

5 月 21 日	幹事会	幹事の改選について
6 月 13 日	全体会	幹事の改選について
6 月 13 日	総務部会	平成 24、25 年度における取り組み状況について
6 月 26 日	総務部会	部会の活動について
7 月 8 日	幹事会	今後の進め方について
7 月 17 日	産業建設部会	道路新設・改良事業の現地視察
8 月 4 日	特別委員会	第 2 次提言の対応状況、地区別復興関連事業計画について 当局説明
8 月 5 日	総務部会	今後の取り組みについて
8 月 26 日	総務部会	防災集団移転住宅団地造成地等の現地調査
8 月 29 日	総務部会	仮設住宅入居者との意見交換
9 月 10 日	総務部会	意見交換のまとめと今後の取り組みについて
10 月 27 日	総務部会	仮設住宅、災害公営住宅入居者との意見交換
11 月 5 日	幹事会	各部会の現状報告と今後の進め方について
11 月 11 日	総務部会	意見交換のまとめと今後の取り組みについて
12 月 1 日	総務部会	仮設住宅、災害公営住宅入居者との意見交換
12 月 24 日	総務部会	意見交換のまとめと今後の取り組みについて
1 月 23 日	幹事会	・今後の進め方について ・第 2 次提言の対応状況について
	産業建設部会	第 3 次提言について
1 月 26 日	総務部会	仮設住宅・災害公営住宅入居者との意見交換
2 月 3 日	産業建設部会	第 3 次提言について
2 月 9 日	特別委員会	第 2 次提言の対応状況、地区別復興関連事業計画について 当局説明（第 2 回）
	教育福祉部会	第 3 次提言について
2 月 10 日	総務部会	第 3 次提言について
2 月 12 日	教育福祉部会	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会との意見交換
2 月 16 日	産業建設部会	第 3 次提言について
2 月 17 日	教育福祉部会	・仮設住宅支援員、猪川小学校教職員との意見交換 ・第 3 次提言について
2 月 18 日	総務部会	第 3 次提言について
2 月 20 日	教育福祉部会	第 3 次提言について
	産業建設部会	第 3 次提言について
2 月 26 日	幹事会	第 3 次提言（案）について

3月3日	総務部会 教育福祉部会	第3次提言の修正について ・仮設住宅、災害公営住宅入居者等の来年度の支援体制についての当局説明 ・第3次提言について
3月17日	特別委員会 教育福祉部会	第3次提言（案）について 第3次提言の修正について
3月25日	大船渡市災害復興にかかる市長への第3次提言書提出	

平成27年度

4月15日	総務部会	今後の取り組みについて
5月11日	総務部会	仮設住宅入居者、おおふなと夢商店街関係者との意見交換
6月4日	総務部会	意見交換のまとめと今後の取り組みについて
6月25日	総務部会	当局との意見交換 ・引越し費用の補助について ・災害公営住宅について
7月21日	幹事会	第4次提言までの日程（案）について
7月23日	総務部会	仮設住宅、災害公営住宅入居者との意見交換
8月21日	全体会	第3次提言の対応状況、地区別復興関連事業計画について当局説明
8月27日	産業建設部会	被災跡地利用具現化方策や復興の進捗についての管内視察
9月1日	総務部会	今後の取り組みについて
9月4日	幹事会	JR大船渡線の本復旧方針に対する今後の対応について
9月10日	特別委員会	JR大船渡線の本復旧方針に対する今後の対応について
9月18日	産業建設部会	JR大船渡線の本復旧方針に対する今後の対応について
9月24日	産業建設部会	意見交換に係る質問項目について
9月25日	総務部会	災害公営住宅入居者との意見交換
9月29日	産業建設部会	JR大船渡線本復旧方針等に係る当局との意見交換
9月30日	総務部会	・防災集団移転住宅団地造成地の現地調査 ・仮設住宅入居者との意見交換
10月5日	産業建設部会	JR大船渡線本復旧方針等についてのJR東日本との意見交換
10月14日	産業建設部会	JR大船渡線の本復旧方針に対する今後の部会の取り組みについて

10月20日	幹事会	JR 大船渡線の本復旧方針に対する今後の対応について
10月26日	特別委員会	JR 大船渡線の本復旧方針に対する今後の対応について
10月26日	幹事会	JR 大船渡線の本復旧方針に対する今後の対応について
10月28日	総務部会	意見交換のまとめと今後の取り組みについて
11月2日	産業建設部会	JR 大船渡線の本復旧方針に対する今後の部会の取り組みについて
11月4日	教育福祉部会	今後の部会の取り組み事項について
11月5日	幹事会	JR 大船渡線の本復旧方針に対する今後の対応について
11月10日	特別委員会	・ JR 大船渡線の本復旧方針に対する今後の対応について ・ 今後の日程について
11月16日	JR 大船渡線の本復旧にかかる市長への提言書提出	
11月18日	教育福祉部会	災害公営住宅入居者との意見交換
11月19日	総務部会	災害公営住宅入居者との意見交換
12月11日	産業建設部会	第4次提言について
12月24日	幹事会	JR 大船渡線の本復旧方針に関する特別委員会としての今後の対応について
	特別委員会	・ JR 大船渡線の本復旧方針に関する特別委員会としての今後の対応について ・ 第3次提言の対応状況について当局説明（第2回）
12月25日	総務部会	第4次提言の検討について
12月28日	教育福祉部会	第4次提言について
1月13日	特別委員会	委員長及び副委員長の互選について
	教育福祉部会	第4次提言について
1月15日	総務部会	第4次提言の検討について
1月18日	総務部会	第4次提言の検討について
	教育福祉部会	第4次提言について
	産業建設部会	第4次提言について
1月22日	幹事会	第4次提言の取りまとめについて
1月28日	特別委員会	第4次提言の取りまとめについて
2月5日	大船渡市災害復興にかかる市長への第4次提言書提出	
2月19日	特別委員会	特別委員会報告書の作成について
3月3日	総務部会	・ 今任期の活動のまとめについて ・ 次の任期への申し送り事項について
3月9日	幹事会	特別委員会報告書（案）について
3月16日	特別委員会	第4次提言書の対応状況について当局説明

(2) 主な成果

部会を中心とした活動を通して、現地視察等により被災状況や復興事業の進捗状況を把握したほか、応急仮設住宅、災害公営住宅の入居者と直接意見交換を行い、担当部署に対し情報提供も行った。また、被災者の見守り等の支援を行っている応急仮設住宅支援員、社会福祉協議会、学校関係者、おおふなと夢商店街などの仮設店舗を運営する事業者や商工団体等、さまざまな方々との意見交換の中から、復興に係る諸課題を調査した。住まいや生業の再生に係る諸問題の解決、中心市街地である大船渡駅周辺の整備、子どもたちや被災者の心のケア、仮設住宅が設置されている校庭の早期開放、都市基盤の復旧・整備にかかる復興事業の着実な進展などを求める取り組みを提言としてまとめ、市に対し4度にわたり提言書を提出した。

提言項目は、平成24年度の第1次提言が61項目、平成25年度の第2次提言が68項目、平成26年度の第3次提言が60項目、平成27年度の第4次提言が57項目に上った。

特にも、応急仮設住宅からの引越し費用の周知を図ることができたほか、応急仮設住宅の集約化の促進、災害公営住宅における集会所の備品の整備や使用方法について、また、入居者の孤立を防ぐための、災害公営住宅への応急仮設住宅支援員等の支援の拡大や既存コミュニティとの橋渡しについて、さらに、被災した社会教育・体育施設等の復旧整備と早期の供用開始についてなど、当局に対し多くの示唆を与えることができた。

なにより、復興事業計画の進捗を定期的に点検、評価し、また、被災者の切実な声を、当局に届けることができたことが大きな成果だったと考える。

さらに、JR大船渡線の本復旧については鉄路での復旧を要望してきたところだが、平成27年7月に東日本旅客鉄道株式会社からJR大船渡線のBRTによる本復旧方針が示されたことから、鉄路廃止という歴史的な転換に対し、市議会としても鋭意、調査・研究を行い、議会としての意見集約を図ることを9月の本特別委員会で決定した。

産業建設部会が、東日本旅客鉄道株式会社や当局と意見交換を行いながら、同じく被災したJR山田線等との比較や、安全を考慮し高台へ鉄路を移設した場合の課題などについて詳細な調査報告書をまとめ、その調査結果を受け、本特別委員会では、現実的な方法としてBRTでの復旧受入を容認せざるを得ないとする結論をまとめ、BRTの今後の利用促進と地域公共交通の早期の整備を図る取り組みを求める提言書を、11月に市に対し提出した。

4 大船渡市の復興と持続可能なまちづくりに向けて

震災から5年が経過し、水産業をはじめとする生業の再生、防潮堤や道路など都市機能の復旧、復興が大きく進展しているほか、特に平成28年度は災害公営住宅の完成や集団移転事業の多くが完了し、また、被災した学校等の再建と、仮設住宅の集約化によ

る校庭の開放が図られる。

今後は、大船渡駅周辺地区のまちづくりが本格化するほか、その他の被災地域のまちづくりに向けて検討が進む。

こうした中、今後は、震災からの復興はもとより、復興需要の収束と少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを目指す必要がある。

被災者の心のケアの継続とともに、自立に向けた支援が必要であり、また、自立再建した方々や災害公営住宅の入居者の方々と既存コミュニティとの新たな絆の形成、BRTの利用促進のほか、高齢化社会を見据えた地域公共交通システムのあり方の検討、地域経済の更なる進展を目指し、市とともに市議会としてもなお一層の取り組みが必要とされていることを申し述べ、本特別委員会の報告とする。

《資料編》

○災害復興対策特別委員会設置要綱

(設置)

第1条 東日本大震災による被害の復旧及び復興対策について、総合的・個別的な調査・研究・提言等を行うため、災害復興対策特別委員会（以下「委員会」という。）及びその幹事会を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 災害復興計画に係る調査・研究・提言に関すること。
- (2) 復旧及び復興の推進に係る各種事業の調査・研究・提言に関すること。
- (3) その他復興に関する調査・研究・提言等に関すること。

2 幹事会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 委員会における調査・研究事項の情報収集、調整に関すること。
- (2) 議長への報告事項の調整に関すること。

(組織)

第3条 委員会の委員は、議長を除く全議員で構成する。

2 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員長及び副委員長は、委員会において互選する。

3 幹事会の幹事の定数は、委員会の委員長及び副委員長を含め8人以内とする。

4 委員長及び副委員長を除く幹事は、委員会において選任する。

5 委員会に総務、教育福祉、産業建設の3部会を置く。

部会の調査・研究事項については、各常任委員会の所管事項とし、委員の構成についても同様とする。

(会議)

第4条 委員会及び幹事会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が必要の都度招集し、主宰する。

2 会議は、定数の半数以上の出席がなければ、開くことができない。

3 会議において必要があるときは、説明のため関係者の出席を求めることができる。

4 委員会の会議は、原則として公開とする。

(職務)

第5条 委員長は、会議の事務を掌理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(報告)

第6条 委員会において調査・研究をした事項は、その都度、議長に報告するものとする。

(提言)

第7条 議長は、委員会から報告された事項について、必要と認めるときは、市当局に対し提言・要望を行う。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会及び幹事会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮ってこれを定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成23年6月28日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年7月10日から施行する。

○委員会の構成

- 1 委員長 三浦 隆（平成28年1月13日～28年3月16日）
伊藤直人（平成24年7月10日～27年12月24日）
- 2 副委員長 平山 仁（平成28年1月13日～28年3月16日）
熊谷昭浩（平成24年7月10日～27年12月24日）
- 3 幹 事 渕上 清（平成24年7月10日～27年12月24日）
伊藤力也（平成24年7月10日～28年3月16日）
森 操（平成26年6月13日～28年3月16日）
紀室若男（平成24年7月10日～28年3月16日）
平山 仁（平成26年6月13日～28年3月16日）
熊谷昭浩（平成24年7月10日～28年3月16日）
船野 章（平成24年7月10日～26年6月12日）
滝田松男（平成24年7月10日～26年6月12日）
三浦 隆（平成24年7月10日～28年3月16日）
伊藤直人（平成24年7月10日～28年3月16日）

4 委 員（◎は部会長、○は副部会長）

(1) 総務部会

平成24年7月10日～26年5月8日

◎伊藤力也 ○滝田松男 千葉 盛 鈴木健悦 平山 仁 佐藤 寧

平成26年5月9日～28年3月16日

◎熊谷昭浩 ○榊田弘也 船砥英久 小松龍一 伊藤力也 滝田松男

(2) 教育福祉部会

平成24年7月10日～26年5月8日

◎船野 章 ○渕上 清 榊田弘也 今野善信 森 操 三浦 隆 伊藤直人

平成26年5月9日～28年3月16日

◎三浦 隆 ○紀室若男 今野善信 渕上 清 森 操 船野 章 伊藤直人

※部会長：渕上 清 平成26年5月9日～27年7月3日

三浦 隆 平成27年7月7日～28年3月16日

(3) 産業建設部会

平成24年7月10日～26年5月8日

◎紀室若男 ○鈴木道雄 船砥英久 小松龍一 熊谷昭浩 志田嘉功

平成26年5月9日～28年3月16日

◎平山 仁 ○鈴木健悦 千葉 盛 佐藤 寧 鈴木道雄 平田ミイ子 志田嘉功

※佐藤 寧 平成26年5月9日～8月31日

平田ミイ子 平成26年11月26日～28年3月16日